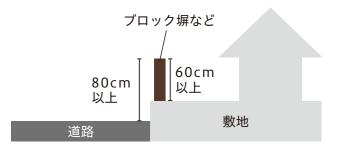


# ■ ブロック塀などの除去や除去後の改修を補助します

地震発生時の人身事故の防止と避難経路の確保を目的に、危険なブロック塀などの除去や改修などをする所有者 に費用の一部を補助します。予算がなくなり次第終了します。

## 補助対象となるブロック塀など(次の全てに当ては まるもの)

- ① ブロック塀、石積塀、レンガ塀などであること
- ② 道路に面するもの
- ③ 道路からの高さが 80 学以上 のもの
- ④ 高さが 60 学以上のもの
- ⑤ 危険なブロック塀などとして市が判定するもの ※ブロック塀点検のチェックポイントは市ホーム ページに掲載しています。



#### 補助対象となる工事

- ○ブロック塀などの除去工事と改修工事
- ○道路からの高さを 40 学以下にする工事

除去				
補助率	ブロック塀などの除去工事にかかった 費用の3分の2以内			
上限額	除去するブロック塀などの長さに 12,000円/祢を乗じた額か限度額 20 万円のどちらか低い方の額			

改修	
補助率	フェンスなどの改修工事にかかった費 用の3分の2以内
上限額	改修するフェンスなどの長さに 15,000円/称を乗じた額か限度額 20 万円のどちらか低い方の額



あなたの家は地震が 発生しても大丈夫ですか?

# 戸建木造住宅の 耐震改修工事などを補助します

市では、今後の大地震に備え、安心して住み続けられるように、戸建木造住宅の耐震診断や耐震改修設計、改修 工事などを行う人に費用の一部を補助します。予算がなくなり次第終了します。

補助対象条件 次の全てに当てはまるもの ※耐震診断は条件①②のみ

- ①昭和56年5月31日以前に着工した戸建木造住宅
- ②在来軸組工法、枠組壁工法や伝統的構法で建築された地上階数が3以下の住宅
- ③耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅(上部構造評点 1.0 未満)

工事内容	補助率	上限額
耐震診断	診断費の3分の2以内	68,000円
耐震改修設計	設計費の3分の2以内	20 万円
耐震改修工事	工事費の2分の1以内	60 万円
耐震改修設計+改修工事	設計費と工事費の5分の4以内	100 万円
建て替え工事	工事費の 23% 以内	60 万円
建て替え設計+建て替え工事	設計費と工事費の5分の4以内	100 万円
耐震シェルター工事	工事費の2分の1以内	20 万円

**問合せ** 市住宅政策課建築係(☎22-2111 内線2234・2235・2236)

# 4月から市役所の組織が変わります

変更する組織機構は次のとおりです。ご理解とご協力をお願いします。

	部	課	係(室)
これまで	健康福祉部	被災者支援対策課	生活再建係
	健康佃恤即		住まい対策係
	復興建設部	住宅政策課	市営住宅係
			建築係
			災害公営住宅建設室

月	部	課	係		
	健康福祉部	被災者支援対策課	生活再建係		
	<b>海田油</b> 凯却	住宅政策課	市営住宅係		
	復興建設部		建筑係		

#### 変更点

- ●被災者支援対策課の「住まい対策係」の担 当事務を被災者支援対策課の「生活再建係」 に統合。
- ●住宅政策課の「災害公営住宅建設室」の担 当事務を住宅政策課に統合。



問合せ 市総務課職員係

(四22-2111 内線3211)

Q 問合せ 市情報政策課情報システム係(☎22-2111 内線4112)





# ·部の行政手続きがオンラインで申請できます

一部の行政手続きがマイナポータルから電子申請できるようになりまし た。申請には、マイナンバーカードとパソコンまたはスマートフォンが必 要です。詳しい申請方法は市ホームページをご覧ください。



▲詳しくはこちら

### オンラインで申請できる手続き

※一部手続きでは、原本の提出や面談のため来庁が必要な場合があります。

#### 子育て関係

- ①児童手当等の受給資格及び児童手当の額について の認定請求
- ②児童手当等の額の改定の請求及び届出
- ③氏名変更/住所変更等の届出
- ④受給事由消滅の届出
- ⑤未支払の児童手当等の請求
- ⑥児童手当等に係る寄附の申出
- ⑦児童手当等に係る寄附変更等の申出
- ⑧受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の
- ⑨受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の 変更等の申出
- ⑩児童手当等の現況届
- ①教育·保育給付認定申請
- ①保育施設等の利用申込
- (13)継続入所申請
- (4)児童扶養手当の現況届の事前送信
- 15妊娠の届出

### 介護関係

- ①要介護・要支援認定の申請
- ②要介護・要支援更新認定の申請
- ③要介護・要支援状態区分変更認定の申請
- ④居住(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼 の届出
- ⑤介護保険負担割合証の再交付申請
- ⑥被保険者証の再交付申請
- (7)高額介護(予防)サービス費の支給申請
- ⑧介護保険負担限度額認定申請
- ⑨居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請
- ⑩居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請
- ⑪住所移転後の要介護・要支援認定申請

選挙

①不在者投票用紙等の請求

防災

①罹災証明書の発行申請

23 HITOYOSHI 2023.04.01 広報ひとよし 4月号 22